令 和 7 年 度
国 土 地 理 院 関 係
予 算 決 定 概 要

令和６年１２月

国 土 地 理 院

目次

Ⅰ．令和７年度 国土地理院関係予算の基本方針・・・・・・・・・1

Ⅱ．令和７年度 国土地理院関係予算総括表・・・・・・・・・・・2

Ⅲ．令和７年度 国土地理院関係予算の取組概要・・・・・・・・・3

１．国土を測る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．国土を描く・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

３．国土を守る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４．国土を伝える・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策・・・・11

Ⅰ．令和７年度 国土地理院関係予算の基本方針

令和６年能登半島地震からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、今回の地震等を踏まえた災害対応力の強化、防災・減災、国土強靱化の着実な推進等により、国民の生命・財産・暮らしを守り抜く必要がある。

また、近年、国際社会では緊迫の度合いが高まっている。国土を守るためには、まず国土を正確に管理、把握することが重要である。さらに、人口減少により労働力が逼迫する中、日本の持続的な成長や国民の利便性向上等のため、デジタル技術の社会実装を通じて新たな価値・サービスを生み出すとともに、ＤＸの中で蓄積されるデータを活用しデータ駆動型社会を構築することにより、国民一人一人がその恩恵を実感できる社会をつくることが必要である。

そのため、国土を「測る」、「描く」、「守る」、「伝える」の４つの役割を通じて、防災・減災や安全保障にも資する地理空間情報の整備・利用拡大と社会実装に向け、新技術を積極的に活用しデジタル公共インフラとなる国土情報基盤に関する取組について、重点的に進める。

Ⅱ．令和７年度 国土地理院関係予算 総括表

（単位：百万円）

区分	令和７年度 予算額 （A）	前年度 予算額 （B）	対前年度 倍率 （A／B）	令和６年度 補正予算額
１.国土を測る	763	757	1.01	1,366
うち・測量・測位基盤の維持管理	763	734		61
・国家座標を支える位置情報インフラの環境整備・強靱化	0	0		1,305
２.国土を描く	1,224	1,285	0.95	573
うち・電子国土基本図整備	1,224	1,285		407
・電子国土基本図の整備加速化のための技術開発	0	0		166
３.国土を守る	630	598	1.05	312
うち・地殻変動等調査	235	230		116
・防災地理調査	101	102		60
・能登半島地域における活断層図の整備	0	0		20
・火山対策に資する火山基本図データの整備	8	7		96
・民間小型SAR衛星情報を活用した地形等変化把握に関する研究	0	0		20
４.国土を伝える	175	173	1.01	130
うち・地理空間情報ライブラリー推進	125	125		100
・３次元地図のWeb上での可視化	0	0		30
・自然災害伝承碑のデータ整備の加速化	4	0		0
５.測量行政の推進　等	648	616	1.05	142
６.防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策	0	0		2,284
小計	3,440	3,428	1.00	4,807
７.国土地理院の運営に必要な経費	5,139	5,135	1.00	
合計	8,579	8,563	1.00	4,807

※ 区分の内訳は主なものを記載している。

※ 計数は端数処理の関係で合計した額と一致しない場合がある。

※ このほか、デジタル庁一括計上分として令和７年度予算額351百万円及び令和６年度補正予算額130百万円がある。

Ⅲ．令和７年度 国土地理院関係予算の取組概要

１．国土を測る 【2,129百万円】

国土を正確に管理し、領土を明示するためには、国際的な座標系に基づく位置の基準（国家座標）が必要である。

さらに、ICT施工や交通・物流DX分野では、衛星測位で得られた建設機械等の位置情報を３次元地図等の仮想空間上でも正しい位置に表示させる必要がある。一方で、地殻変動の激しい我が国では地図作成時からも日々地面が動いているため、現在の位置と地図上の位置にはズレが生じ、時間とともに徐々にズレが拡大する。

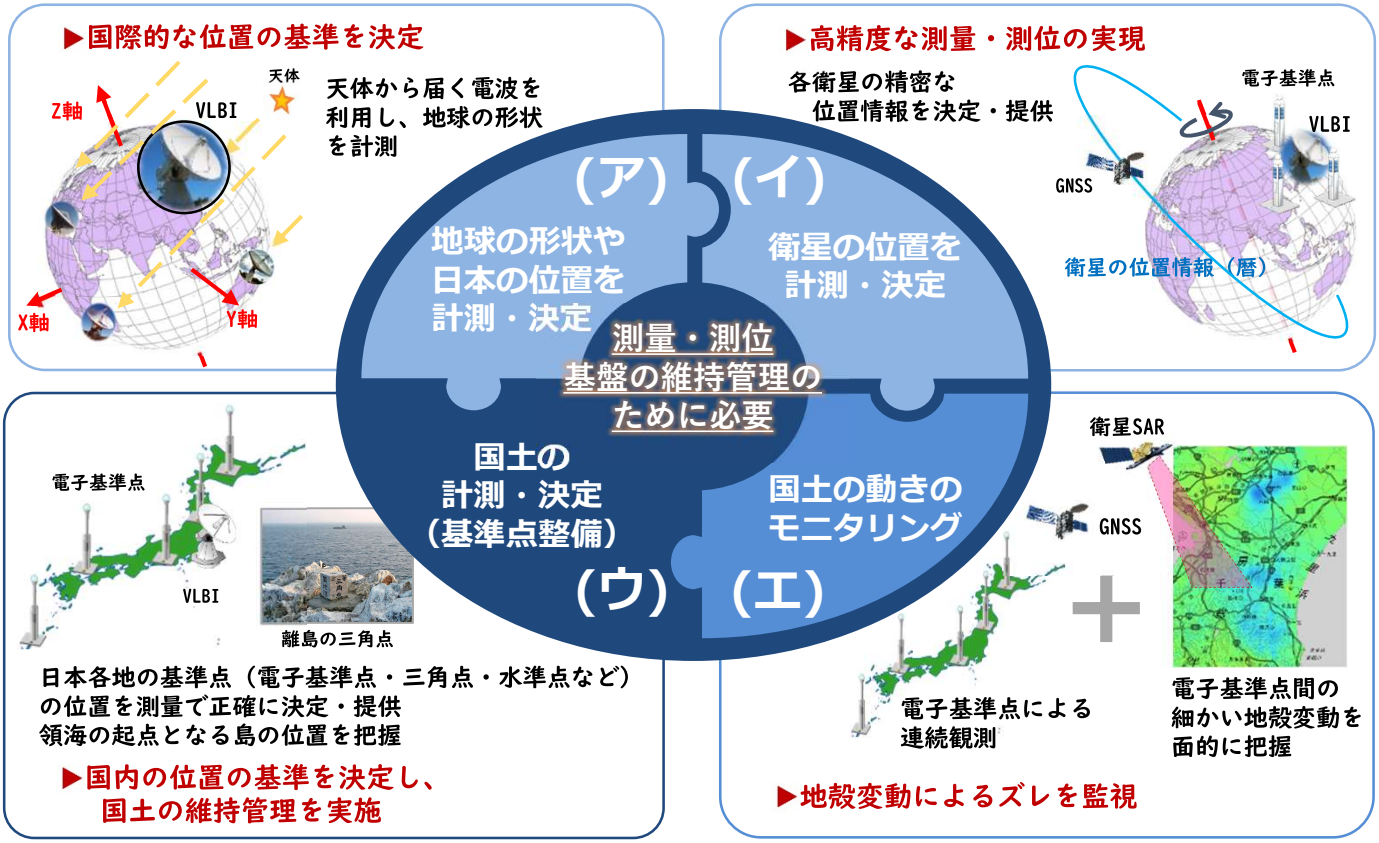
そのため、このズレの影響を踏まえて地図に整合させ建設機械等が制御できるよう、地殻変動補正の高度化とそれを支える高精度な位置情報基盤の維持管理に取り組む。

測量・測位基盤の維持管理【823百万円】

（令和７年度予算額 763百万円）（令和６年度補正予算額 61百万円）

VLBI※1やGNSS※2、衛星SAR※3などの宇宙測地技術を用いて、地球及び国土の計測・決定、モニタリング（(ア)～(エ)）を行い、測位結果と地図を整合させ、高精度な基準点の位置情報等を整備・提供する取組を推進する。

※１ VLBI：天体からの電波を利用してアンテナの位置を測る技術
※２ GNSS：人工衛星からの信号を用いて位置を決定する衛星測位システム（GPS、準天頂衛星等）の総称
※３ 衛星SAR：人工衛星が移動しながら電波を送受信することで衛星と地表の間の距離を面的に計測する技術



【効果】

- 測量・測位に必要な国家座標が整備・提供され、必要な精度で正確な位置情報を得られるデジタル社会の実現に貢献
- 建設機械・農業機械の制御やドローン物流による生産性向上の取組に貢献
- 災害時に正確な位置情報を提供し、復旧・復興を支援

国家座標を支える位置情報インフラの環境整備・強靱化【1,305百万円】

（令和６年度補正予算額 1,305百万円）

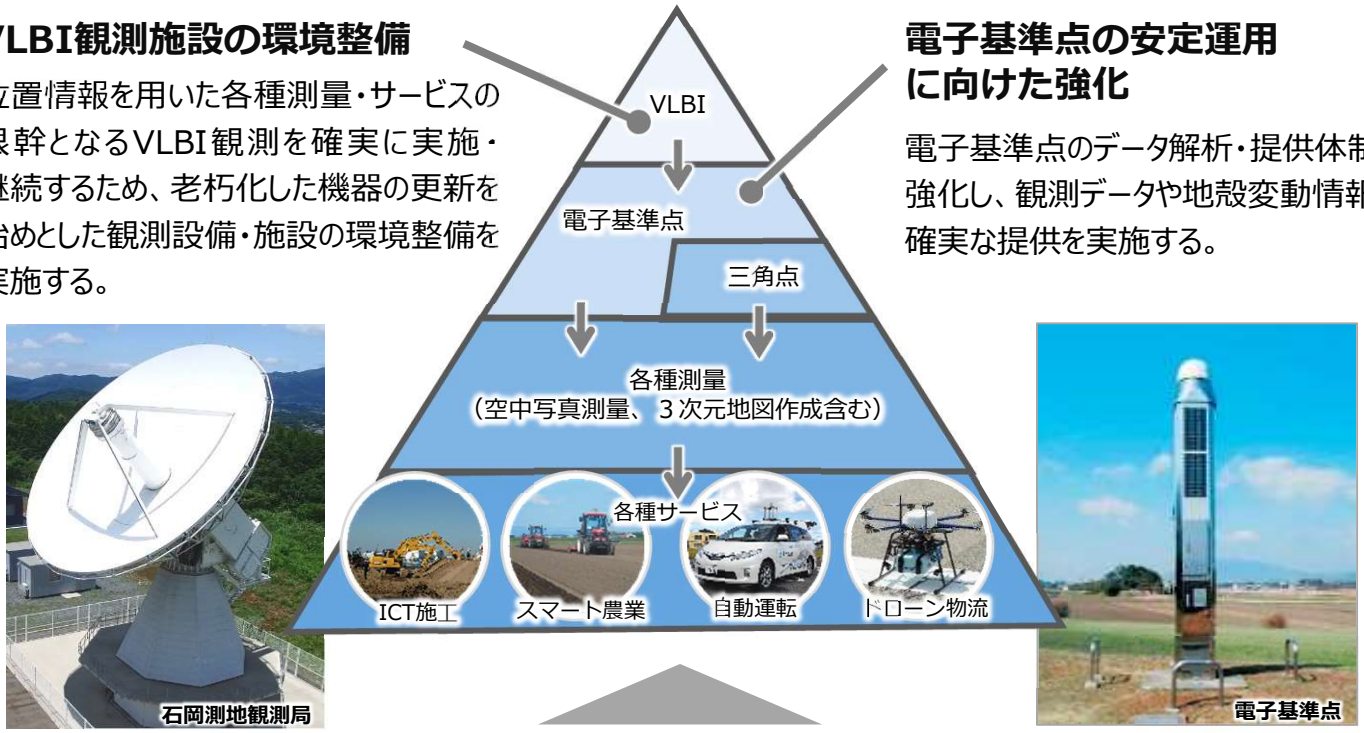
位置情報インフラであるVLBI観測施設や電子基準点の環境整備・強靱化を行うとともに、３次元地図と衛星測位の結果を整合させるための地殻変動補正の３次元化等を実施し、国家座標を安定的に提供することでデジタル社会の発展に貢献する。

VLBI観測施設の環境整備

位置情報を用いた各種測量・サービスの根幹となるVLBI観測を確実に実施・継続するため、老朽化した機器の更新を始めとした観測設備・施設の環境整備を実施する。

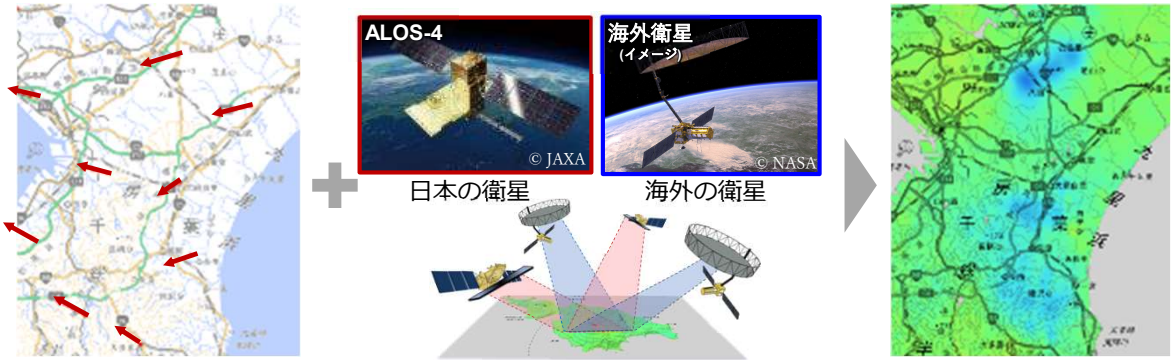
電子基準点の安定運用に向けた強化

電子基準点のデータ解析・提供体制等を強化し、観測データや地殻変動情報等の確実な提供を実施する。



地殻変動補正の３次元化

電子基準点データを用いて作成する地殻変動の補正情報に、衛星SARの解析結果を取り込み、標高を含めた面的な３次元地殻変動補正を実現するための仕組みを構築する。



電子基準点による地殻変動把握

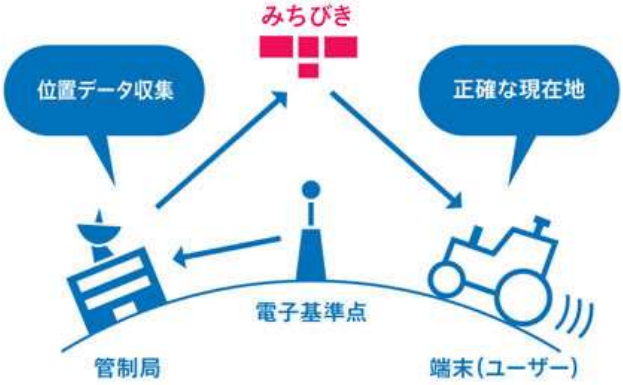
地表面の動きを面的に把握できる衛星SARで、複数の衛星データを用いて３次元解析

より高度な地殻変動補正

【効果】

- 電子基準点を安定運用することで、CLAS※などの高精度測位サービスが持続可能
- ３次元化した地殻変動補正により、衛星測位で得られた位置情報を３次元地図上に正しく表示

- 各分野における作業機器の位置情報の精度が向上し、現場作業でより一層の効率化に貢献
- 地震等の災害時に精緻な地殻変動情報を迅速かつ確実に提供し、初動対応や復旧・復興を支援



© qzss.go.jp

※CLAS：みちびきが提供する誤差数cmの精度で位置情報を取得できるサービス

2．国土を描く　【1,797百万円】

国の基本図として、領土の明示、国土の管理及び防災・減災対策に資するとともに、デジタル社会形成に必要な基礎的なデジタル公共インフラ（DPI※1）であり、ベース・レジストリ※2である「電子国土基本図」を着実に整備・更新する。

※1 DPI：Digital Public Infrastructureの略称
※2 ベース・レジストリ：正確性や最新性が確保された社会の基盤となる公的基礎情報データベース

電子国土基本図整備　【1,631百万円】

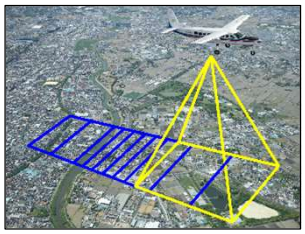
（令和７年度予算額 1,224百万円、令和６年度補正予算額 407百万円）

デジタル社会の基盤となる電子国土基本図について、正確かつ最新の情報で３次元化を実施するため、AI等を活用した空中写真撮影を行うとともに、高さ情報に必要な高精度標高データを整備する。これらにより、電子国土基本図を更新し、国土全域の３次元地図を整備する。

AI等を活用した空中写真撮影

衛星画像とAIにより抽出した変化が多い箇所を空中写真撮影し、地図更新の効率化を実現

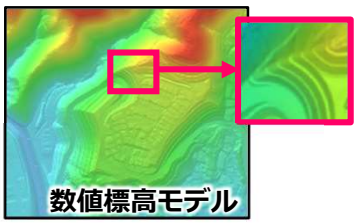
国土の変化箇所を的確に把握



効率的に空中写真撮影を実施し地図更新の頻度向上

高精度標高データ整備

３次元地図の効率的な整備にも資する、高精度標高データを整備



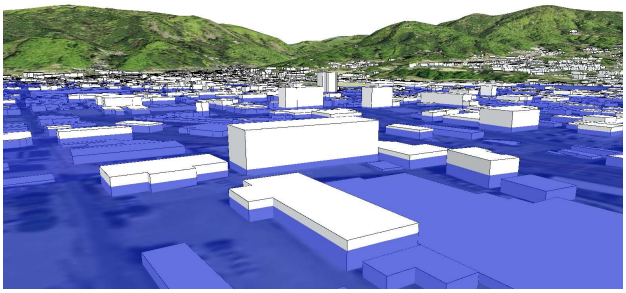
高精度標高データの高さ情報を２次元の地図情報に付与

３次元地図情報整備

電子国土基本図の着実な整備・更新・３次元化を実施

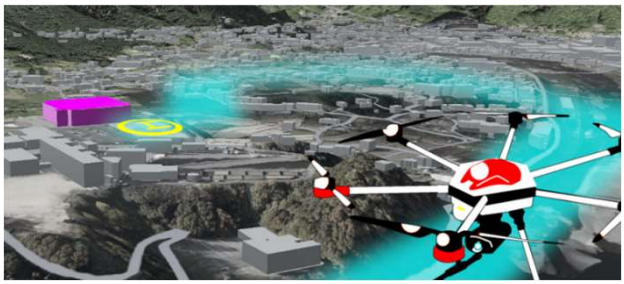
【効果】

広域なシミュレーションが可能となり、防災・減災対策、国民の安全確保に貢献



３次元地図による地形や建物を考慮した詳細な浸水シミュレーションへの活用

ベース・レジストリとして３次元地図を整備することで、DXの促進やイノベーションの創出に貢献



３次元地図によりドローンや自動運転車の運行を支援

電子国土基本図の整備加速化のための技術開発　【166百万円】

（令和６年度補正予算額 166百万円）

AI等を活用した地図作成の効率化に向けた技術開発

迅速かつ効率的な地図作成により地図の最新性を確保するため、空中写真や高解像度衛星画像とAI（深層学習）技術を活用し、道路や建物等の形状の自動取得に関する技術開発を行う。

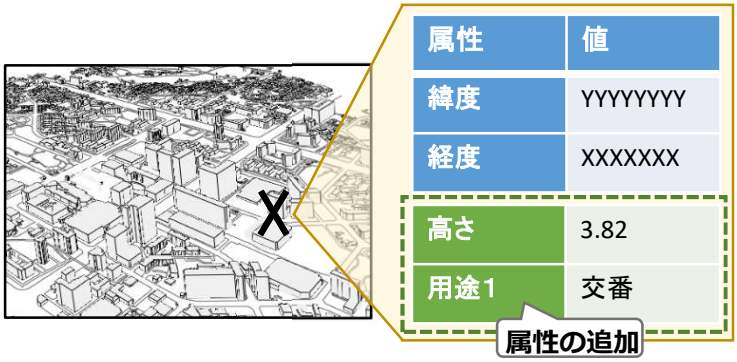
空中写真や高解像度衛星画像　　道路や建物等の形状を自動取得

国土地理院が保有する膨大な空中写真や地図情報を教師データとして活用し、
AIの継続的な機械学習をすることで正確性が向上され、迅速かつ効率的な地図作成を実現

【効果】
- 地図の更新頻度向上による最新性の確保
- ３次元地図整備の加速化によりデジタル社会の形成に寄与

電子国土基本図３次元情報管理装置の開発

３次元化する電子国土基本図の属性情報を効率的に維持管理するため、コンピューター（ソフトウェアやプログラミング言語）でより容易に処理しやすい、効率性・拡張性を確保した新たなデータベースを設計・開発する。



高さの情報を持った３次元の新たな地図データベース

変換 → 測量成果

属性情報の追加等、データの拡張性が高く、コンピューターでの処理がより容易になるデータベースを整備

【効果】
- 浸水シミュレーションの処理などで扱いやすい地図情報となり、DXを促進
- 地図情報を効率的に維持管理

衛星画像を用いた５mメッシュ標高データ整備のための技術開発

近年の豪雨災害の激甚化や、いつどこでも起こりうる地震災害に備えるために、衛星画像を用いて離島や山間部に点在する未整備地域の５mメッシュ標高データ（５mDEM）を整備するための技術開発を行う。

- 各種衛星画像から高さ情報を取得して、５mDEMを整備
- 衛星画像から取得した樹木や建物を含む高さデータに対して、効率的にフィルタリング処理を行い、地表面の標高データを作成する技術を開発
- 整備したデータの精度検証を実施し、整備手法を確立

【効果】
- 技術開発により衛星画像から効率的に５mDEMを作成することが可能になり、国土全域の５mDEM整備を加速化
- 整備された５mDEMの活用により、ハザードマップ作成の基礎資料等、防災・減災に貢献

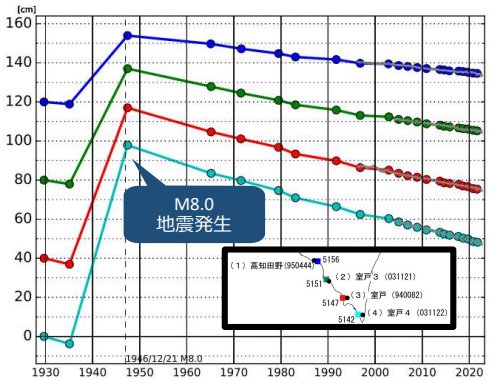
3．国土を守る　【942百万円】

大規模自然災害が頻発化・激甚化してきていることを踏まえ、防災・減災対策に必要となる地理空間情報を整備・提供するため、地殻変動を監視するための観測・解析や地理的条件に基づく災害リスク情報等の整備、測量用航空機による機動的な被災状況の把握を行う。

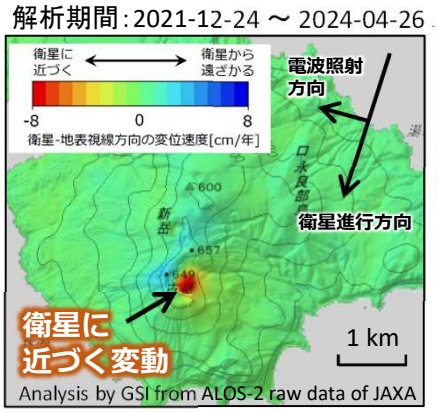
地殻変動等調査【350百万円】

（令和７年度予算額 235百万円、令和６年度補正予算額 116百万円）

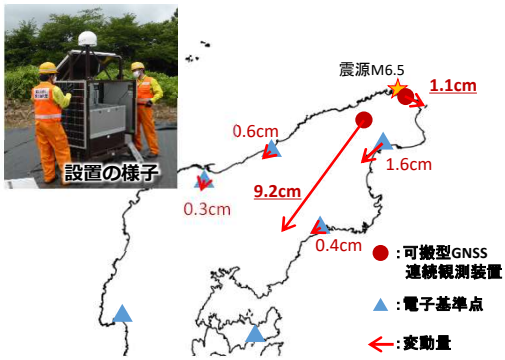
「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定された地域や活動的な火山周辺等において、地殻変動を監視するための観測や解析を実施する。



水準測量で地表の上下の変動を把握



衛星画像による活火山の局所的な変動の検出（鹿児島県口永良部島）



可搬型GNSS連続観測装置が捉えた地殻変動（令和５年５月石川県能登地方の地震）

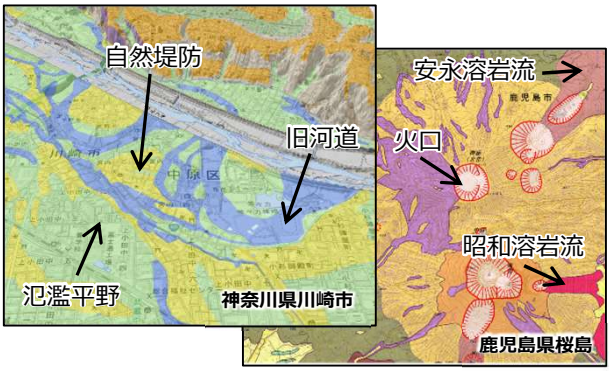
【効果】

- 地震、火山活動等の地殻変動を監視し、迅速に情報を提供することで防災・減災対策に貢献
- 観測データは、政府の防災会議等において科学的知見として活用されるなど、防災・減災対策に資する基礎資料として利用

防災地理調査【161百万円】

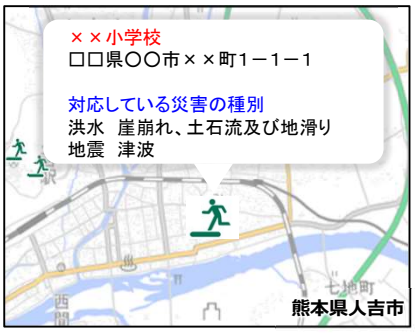
（令和７年度予算額 101百万円、令和６年度補正予算額 60百万円）

人口や社会資本が集中している全国の主要な平野とその周辺地域及び活動的な火山や主要な活断層が存在する地域を対象に、地形を形態、成り立ち、性質などから分類した地形分類情報及び活断層の位置を表した全国活断層帯情報等の整備・提供を行う。



地形分類情報

全国活断層帯情報



指定緊急避難場所データ

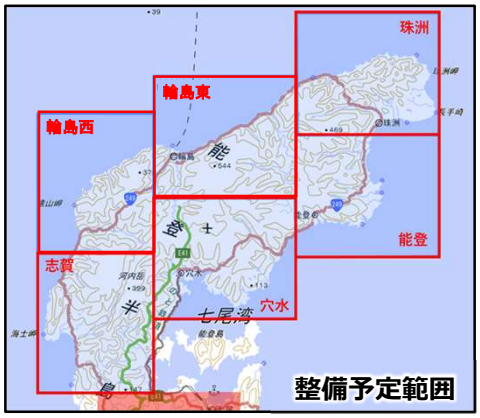
【効果】

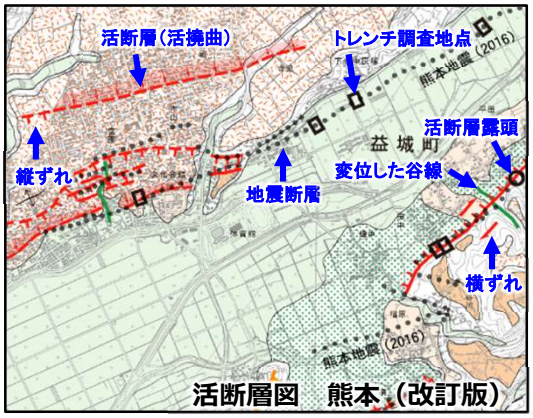
- 地域の潜在的な災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策に貢献
- 身のまわりの災害リスクの把握によって防災意識の向上に貢献
- 活断層を考慮した防災計画や都市計画など、地震対策の基礎資料として活用
- 避難ルートや避難場所の確認など、災害への事前の備えに貢献

能登半島地域における活断層図の整備【20百万円】

（令和６年度補正予算額 20百万円）

被災した能登半島北部６市町の地域防災計画では、防災上重要な公共建築物等については、活断層の位置を考慮した立地にするとされている。地震対策等を進めることを踏まえ、能登地域で整備がされていない活断層図（６面）を整備・提供する。





右横ずれした地震断層
（平成28年（2016年）熊本地震）

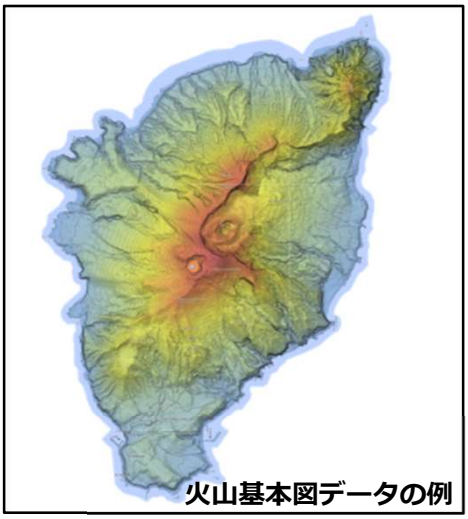
【効果】

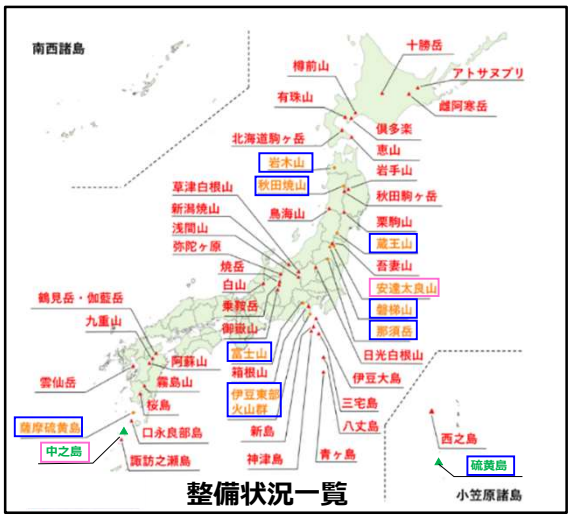
- 断層近辺への公共施設の設置回避など、被災した地方公共団体等が策定する復興計画や適切な土地利用に基づく都市計画の策定等に貢献

火山対策に資する火山基本図データの整備【105百万円】

（令和７年度予算額 ８百万円、令和６年度補正予算額 96百万円）

火山防災対策等に資するため、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図データが未整備の９火山の整備を進めるとともに、整備済みの火山基本図データの火山防災関連施設の更新等を行う 。





凡例

- ▲ 火山基本図データ
- ● 火山基本図
- ▲ 未整備
- □ Ｒ６年度補正（９火山）
- □ Ｒ７年度（２火山）

【効果】

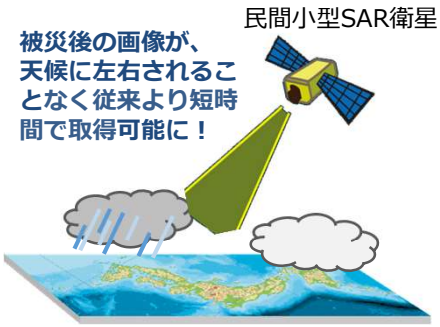
- 火山防災計画、被災状況把握、応急対応等の基礎資料として、火山防災対策の推進に貢献

民間小型SAR衛星情報を活用した地形等変化把握に関する研究 【20百万円】

（令和６年度補正予算額 20百万円）

令和６年能登半島地震は日没近くに発生したこともあり、航空機による映像は即日に取得できなかった。また、現行のSAR衛星による観測は飛来タイミングの制約を受けるため、被災状況の速やかな把握には限界がある。

そのため、機動性に優れた民間小型SAR衛星を活用し、被災箇所において早期に地形等の変化の把握が行える環境整備に向けた調査研究を行う。



【効果】

- 民間小型衛星データの活用により、日時天候を問わず、迅速かつ安全に被災状況等の把握が可能となり、早期の復旧・復興に貢献

４．国土を伝える　【305百万円】

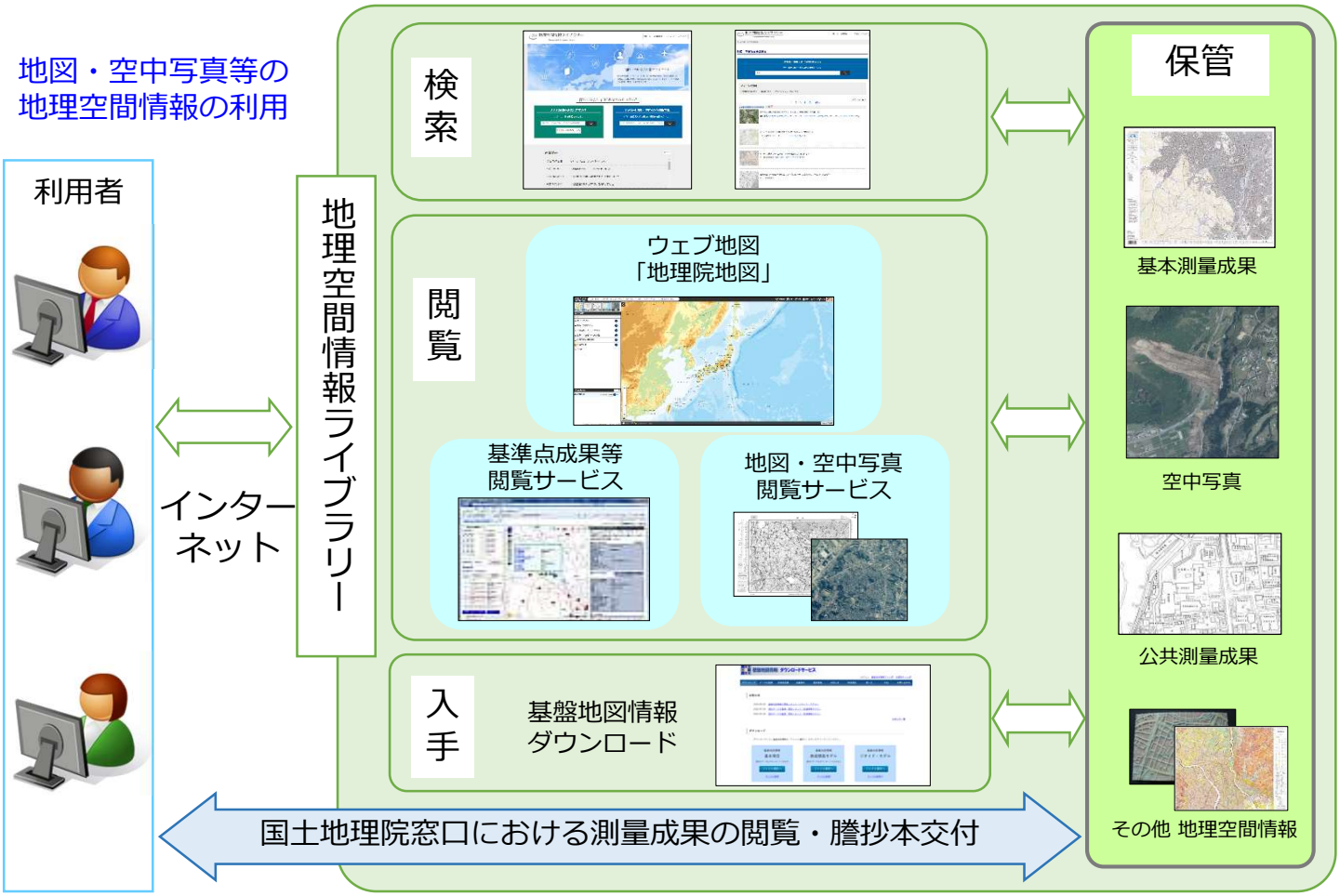
地理空間情報の流通を促進し、災害への備えなど様々な目的での利活用を進めるため、地理空間情報の検索・閲覧・入手を統合的に可能にし、国民に安定的に提供する環境を整備する。

地理空間情報ライブラリー推進【225百万円】

（令和７年度予算額 125百万円、令和６年度補正予算額 100百万円）

地理空間情報ライブラリーには、国土地理院が整備した過去からの地図・空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果等が登録されている。

それらの地理空間情報のインターネットを通じた利活用を推進するため、地理空間情報ライブラリーを安定して運用する。



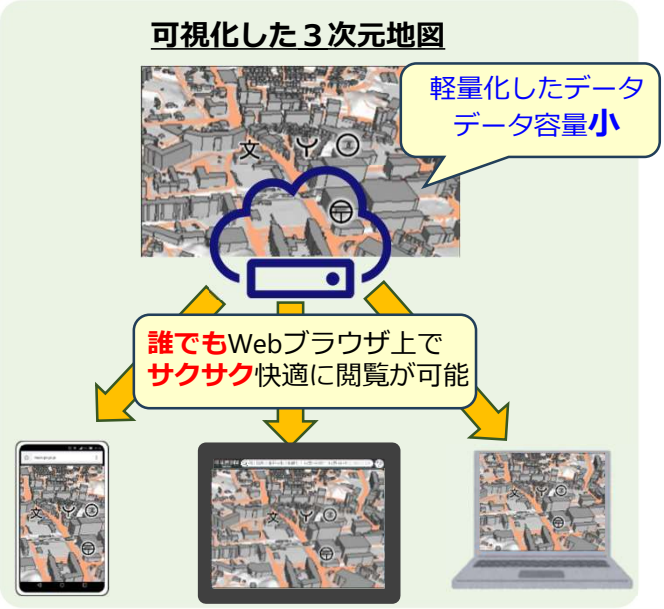
【効果】

- インターネットを通じて地理空間情報の迅速な情報収集ができ、利用者の利便性が向上
- 地理空間情報を活用した災害時への備えや、災害時の復旧・復興に貢献
- 重複・類似した情報整備が不要となり、測量計画機関の業務が効率化

地理空間情報ライブラリー推進（３次元地図のWeb上での可視化）【30百万円】

（令和６年度補正予算額 30百万円）

３次元化された電子国土基本図のデータ閲覧には、現状専用のソフトウェアなどが必要である。そのため、整備された３次元地図について、誰でも簡単に閲覧できるよう、Webブラウザ等による提供に適した形式・表現のデータを整備し、地理空間情報ライブラリーを通じて提供するための環境を整備する。



【効果】
- 地理空間情報ライブラリーのコンテンツが多様化し一般にも分かりやすい臨場感のある表現が可能
- 関係省庁や地方公共団体において容易に３次元地図の利用が可能
- ３次元地図の高度な利用が進むことでデジタル社会の実現やDXを促進
- 浸水シミュレーション等の結果の閲覧が容易となり、災害の自分事化が推進され、国民の安全確保に貢献

自然災害伝承碑のデータ整備の加速化【４百万円】

（令和７年度予算額 ４百万円）

災害時の迅速な避難行動につなげるためには、過去の自然災害を自分事として捉え、平時から地域における災害リスクを正しく理解しておく必要があるが、災害伝承に関する取組には地域差がある。

そのため、過去の災害教訓を伝える自然災害伝承碑データの活用事例を調査・収集し、地方公共団体に提供することで、災害伝承の浸透を図り、自然災害伝承碑のデータ整備を促進する。

現在の自然災害伝承碑の登録状況

活用事例の調査・収集

自然災害伝承碑の分かりやすい活用事例を調査・収集し、地方公共団体に提供

＜活用事例＞ 石川県輪島市

【効果】
- 地方公共団体における災害伝承に関する効果的な取組を横展開することで、地域における防災・減災対策を促進
- 自然災害伝承碑の普及啓発により、住民の防災意識の向上に貢献

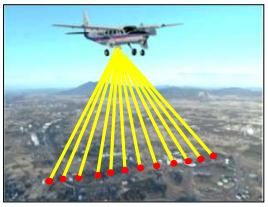
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策　【2,284百万円】

地図情報等の整備による被害低減対策【2,174百万円】

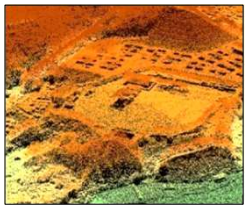
（令和６年度補正予算額 2,174百万円）

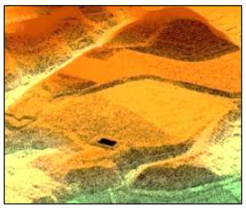
災害リスクや被災状況の把握に有効な情報等を整備することで、住民の防災意識の向上や的確な避難、救助活動を支援する。

航空レーザ測量による高精度標高データ整備



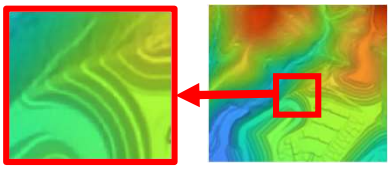
航空レーザ測量





３次元点群データ

浸水想定や津波予測など、あらゆる自然災害へのソフト対策に有効な国土の基盤情報として、航空レーザ測量により高精度標高データを整備する。



１ｍメッシュ標高データ

地形分類情報の整備

災害リスクの明確化を推進するため、未整備地域の整備を加速化する。

災害に備えた地図情報の精緻化

各種防災情報を高度に表示・関連付けるために必要な地図情報を精緻化する。

精緻化前

建物・道路が
取捨選択された状態

精緻化後

全ての建物・道路が
取得された状態

小型GNSS機器を用いた詳細かつ迅速な地殻変動把握手法の開発

小型GNSS機器の性能評価や、それらを用いた観測装置の保守、地殻変動把握手法を開発する。

小型GNSS
アンテナ

受信基盤

国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策【９百万円】

（令和６年度補正予算額 ９百万円）

電子基準点において、電波の影響を受けにくいGNSSアンテナに更新し、安定運用のための対策を実施することで地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とする。

国土地理院施設の耐災害性強化対策【102百万円】（令和６年度補正予算額 102百万円）

国土地理院施設の耐災害性強化を実施し、災害発生時でも国土地理院の機能を維持し、迅速かつ効果的な災害対応を可能とする環境を整備する。

国土交通省 国土地理院
〒305-0811 茨城県つくば市北郷１番

X（旧 Twitter）